

平成 21 年 当 社 の 主 な 取 り 組 み

当社は、エネルギーセキュリティ問題や地球環境問題の重要性の高まりなど、今後大きく経営環境が変化する中においても「九州電力の思い」（ブランドメッセージ「ずっと先まで、明るくしたい。」）の実現に向け、電力・エネルギーを安定的にお届けすることを通じて、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくという使命を果たし続けていかなければなりません。そのため、今年3月、“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取り組みを推進するため、「長期経営ビジョン」を四半世紀ぶりに制定しました。

1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

環境保全と両立した電力を安定してお届けするために、資源調達の安定性・環境性・経済性の面で総合的に優れている原子力への取り組みを中心として、エネルギー利用の効率化、新エネルギー等の普及促進、信頼度の維持、新技術の開発などに取り組めます。

○ 川内原子力発電所3号機の増設を地元へ申入れ (1/8)

環境調査の結果、増設が可能であることを確認したことから、鹿児島県知事ならびに薩摩川内市長に対し環境調査結果を報告するとともに、川内原子力発電所3号機増設に関する申入れを実施。同日、環境影響評価準備書を届出（10/2、経済産業大臣勸告を受領）。薩摩川内市（1/23）、いちき串木野市（1/30）における環境影響評価法に基づく準備書説明会に加えて、9月までに地元72地区で説明会を実施。

○ 離島マイクログリッドシステムの設置及び実証試験始動 (7/1)

本土と連系していない離島（黒島、竹島〔鹿児島県鹿児島郡三島村〕・中之島、諏訪之瀬島、小宝島、宝島〔同十島村〕）において、再生可能エネルギーを利用したマイクログリッドシステムを構築し、電力システムの運用、制御面での課題や経済性の検証・評価に関する実証試験（平成21年7月～25年3月）を実施。

○ 苓北発電所における木質バイオマス混焼実施を決定 (11/4)

石炭を燃料とする苓北発電所において、未利用森林資源である国内林地残材等を利用した木質バイオマス混焼を平成22年度から実施。

○ 玄海原子力発電所3号機においてプルサーマル開始 (12/2)

第12回定期検査における使用前検査合格証及び定期検査終了証を経済産業省から受領し通常運転に復帰。これをもって、玄海原子力発電所3号機のMOX燃料装荷に係るすべての検査に合格し、プルサーマルを開始。

○ 太陽光発電事業会社「キューデン・エコソル」設立 (12/16)

工場、ビルなどのお客さま施設内に太陽光発電設備を設置し、お客さまに発電した電気を提供するオンサイト発電事業のほか、太陽光発電設備の設計、施工、維持管理まで一連の業務をワンストップで実施するシステムインテグレーション事業などの太陽光発電サービスを実施する新会社を設立。

2 「なるほど」と実感していただくために

ご家庭、学校、街角で、みなさまの暮らしを、ビル、工場、オフィスで、みなさまのお仕事を、より楽しく、より快適になるようにお客さまのニーズに即したサービスを電気・エネルギーを中核に展開していきます。

○ オール電化住宅 累計50万戸突破を発表 (1/22)

九州におけるオール電化住宅件数は、平成20年12月末をもって累計50万戸を突破。CO₂排出量削減に効果のある高効率型省エネ給湯器「エコキュート」の普及が加速しており、平成20年度の単年度採用率（60%）において初めて電気温水器の採用率（40%）を上回った。

○ 太陽光発電の新たな買取制度がスタート (11/1)

太陽光発電の余剰電力を従来価格の約2倍で電力会社が買い取る制度がスタート。住宅用の買取価格は、1kWhあたり25円から同48円へと引き上げられた。買取費用は、すべての電力利用者の負担となり、「太陽光発電促進付加金」として電気料金に上乗せして電力会社が回収。

3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

快適で豊かな地域・社会の実現とその持続的な発展を目指し、事業活動や社会貢献活動を通じて、積極的に地域の発展に寄与していきます。

また、当社グループがもつ経営資源を有効活用し、海外におけるIPPやコンサルティングなどの事業に積極的に取り組んでいきます。

○ 「九電みらいの学校」プロジェクトを開始 (5/14)

「わくわく、かがやく。」をスローガンに、エネルギー環境教育を始め、文化・芸術・スポーツの分野において、九州の子どもたちに様々な学びや出会いの場を提供することで子どもたちの好奇心を刺激し、感性を豊かにしていくプロジェクトを開始。（例：コンサート、こども科学実験、出前授業他）

○ 九州パワーアカデミーを設立 (6/1)

九州域内ひいてはアジアの電気工学を支える技術者・研究者の育成や技術・研究開発を促進し、産学の発展に貢献するため、大学・高等専門学校及び企業をネットワーク化した九州独自の組織「九州パワーアカデミー」を設立。

○ シンガポール事務所を開設 (7/1)

アジア地域における海外事業の活動拠点として、当社初の海外事務所「シンガポール事務所」を設置し、新規案件の情報収集や既存プロジェクトの管理・運営等を実施。

○ 中国・内蒙古自治区における風力発電所の営業運転開始 (9/20)

中国において日系企業が参画する初の風力発電プロジェクト（合計出力50,000kW：2,000kW×25台。CO₂排出抑制効果は年間約14万トン）が、営業運転を開始。

4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをよりいっそう充実させ、当社の取り組みに対するご意見・ご要望を把握し、迅速かつ的確に事業活動へ反映させます。

また、企業価値向上の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりがやりがい・働きがいをもって仕事ができる、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいきます。

○ 川内原子力総合事務所を設置 (3/1)

地域の皆さまの声をより一層お聴きし、ご理解を賜りながら川内原子力発電所3号機の増設計画を進めるため、鹿児島県薩摩川内市に「川内原子力総合事務所」を設置。

○ 経営企画本部・立地本部・電力輸送本部送変電技術センターを設置 (7/1)

多岐にわたる経営課題に対し柔軟かつ迅速に全社の方向性を検討するため「経営企画本部」を、重要な立地計画等に対応するため「立地本部」を、供給信頼度ニーズの高まりや設備高経年化へ対応し技術力の維持